

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧  
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西里 弘一  
問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）浅井 道雄 TEL098-863-1533  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 —  
発行情報提出予定日 平成27年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年9月期の業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,015	△1.8	69	△42.1	66	△36.9	34	14.2
26年9月期	1,034	13.2	119	9.3	105	0.7	30	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	58.36	58.27	8.2	5.3	6.8
26年9月期	51.10	51.00	7.7	12.8	11.5

（参考）持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,512	439	29.0	744.41
26年9月期	988	404	41.0	686.12

（参考）自己資本 27年9月期 439百万円 26年9月期 404百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	22	△371	497	172
26年9月期	127	△458	275	24

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年9月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日~平成28年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,063	4.6	40	△41.1	32	△50.6	21	△37.8	36.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	27年9月期	590,000株	26年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	—株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数	27年9月期	590,000株	26年9月期	590,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 持分法損益等	13
(8) セグメント情報等	13
(9) 1株当たり情報	14
(10) 重要な後発事象	14

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、積極的かつ継続的な財政及び金融政策の効果や原油等資源価格の下落傾向から、企業収益にも改善が見られ、所得環境とりわけ雇用環境の改善傾向が続く中、穏やかな回復基調が続いております。

外食業界におきましては、一部においては消費者マインドの改善傾向から客単価の上昇も見られたものの、慢性的な人手不足の状況や原材料価格の上昇など、内需関連業界の経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境下でも、沖縄県内においては、主要顧客である県外からの観光客数が堅調に推移しており、当社では、店舗運営においても素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めるとともに、平成 27 年 6 月に本社機能の充実及び社員研修施設の更なる拡充並びに新規の出店を目的とした、地上 4 階建て新本社社屋（那覇市東町国道沿い）を建設取得いたしました。また、店舗設備の老朽化にともない「碧」牧志店とおもろまち店において、平成 27 年 6 月より順次リニューアル工事を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 1,015,843 千円（前年同期比 1.84%減）、営業利益は 69,040 千円（前年同期比 42.15%減）、経常利益は 66,287 千円（前年同期比 36.99%減）、当期純利益は 34,433 千円（前年同期比 14.22%増）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、平成 27 年 7 月にオープンした新本社社屋 1 階の「碧」及び「紺」東町本店の出店効果が見込まれ、その他の既存店舗につきましても、今期と同様、客単価及び来客数もおおむね好調に推移するものと見込んでおります。また、来期におきましても、店舗設備の老朽化にともなうリニューアル工事を順次実施する予定であります。

これらの結果、来期の業績につきましては、売上高は 1,063,100 千円（前年同期比 4.65%増）、営業利益は 40,663 千円（前年同期比 41.10%減）、経常利益は 32,689 千円（前年同期比 50.69%減）、当期純利益は 21,408 千円（前年同期比 37.83%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ 4,940 千円減少し、280,038 千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 42,086 千円、預け金の増加 2,093 千円によるものであります。

##### （固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ 529,346 千円増加し、1,232,887 千円となりました。これは主に、本社事務所及び社員研修施設並びに新規店舗の取得に関連する建物の増加 481,411 千円、工具、器具及び備品の増加 32,609 千円、ソフトウェアの増加 10,063 千円によるものであります。

##### （流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ 339,098 千円減少し、172,371 千円となりました。これは主に、土地取得に関連する短期借入金の減少 350,000 千円、一年内返済予定の長期借入金の増加 30,941 千円、未払消費税等の減少 21,188 千円、未払法人税等の減少 17,463 千円によるものであります。

##### （固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ 829,116 千円増加し、901,354 千円となりました。これは主に、長期借入金の増加 817,757 千円によるものであります。

##### （純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ 34,388 千円増加し、439,200 千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加 34,433 千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して147,913千円増加し、172,481千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22,194千円となりました。これは主に、税引前当期純利益51,623千円を計上したことのほか、減価償却費36,828千円、未収消費税等の増加額31,387千円、未払消費税等の減少額21,188千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は371,871円となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入190,000千円、有形固定資産の取得による支出561,666千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は497,590千円となりました。これは主に短期借入れの返済による支出350,000千円、長期借入金による収入900,000千円、長期借入金の返済による支出51,302千円によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に満足感をご提供する」ことを会社理念とし、その実現のため沖縄県産の和牛、沖縄県産の赤鶏、あぐー豚などの沖縄の素材を生かしたレストラン事業を行っております。事業形態といたしましては、鉄板焼ステーキレストラン「碧」、おきなわ赤鶏とあぐーのお店「とりひろ」及びしゃぶしゃぶの専門店「紺」3業態であります。

当社の主力となる店舗形態である「碧」は、女性スタッフのみで店舗運営を行っております。明るくカジュアルな店舗で、沖縄県産和牛や沖縄県産季節野菜の素材の良さ・美味しさとお客様との対話を重視した、きめ細かな心配りによるサービスの提供を追求しております。また、碧の店舗スタッフのみならず、その他の役職員一同をもって会社理念である「お客様に満足感をご提供する」の実践を徹底しております。

「とりひろ」におきましても、店内は落ち着いた雰囲気、テーブル席はすべて掘りごたつとなっており、ゆっくりとお料理が楽しめる空間となっております。また、新鮮な沖縄県産の赤鶏を一羽丸ごと仕入れ、熟練した料理人が腕を振るう創作料理でお客様をお迎えすることにより、会社理念である「お客様に満足感をご提供する」を実践しております。

また、「紺」におきましても、しゃぶしゃぶの専門店として、上品で落ち着きのある空間づくりの店内において、県産和牛、あぐー豚、久米島赤鶏をメインとし、沖縄の季節野菜をあわせてお料理を楽しんでいただくことができます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東京集中戦略

当社は、2020年に開催が決定した東京でのオリンピック開催を受け、中長期的な経営戦略の柱として、東京を中心とする関東エリアへの出店を集中的に行う計画です。

また、世界中の人々が集まるオリンピックを舞台に「お客様に満足感をご提供する」を理念とした最高のおもてなしを実践することは、当社の創業以来掲げている「世界進出」を実現する最も重要な戦略であると考えております。さらに、当社ウェブサイトでは使用言語を多言語化することにより、世界への情報発信を強化しております。

② 人材の確保及び人材の育成

当社は、ホスピタリティ（おもてなしの心）のある接客を常に追求しており、人材の確保とその育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的な採用活動を行うため、新卒採用を継続するとともに、中途採用も積極的に行うことにより優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社は、将来の多店舗展開を見据えて、新たな店長候補、リーダー候補を育成することが重要な課題であると認識しております。また、新規採用はもちろんのこと、採用した人材の定着率をいかに高めていくかについても重要な課題のひとつであります。

③ 新本社社屋の建設

当社は、人員の増加にともない本社事務所及び社員研修施設が手狭な状況から、本社機能の充実及び効率的な人材の育成活動を行うため、平成27年6月に新本社社屋を建設取得いたしました。新本社社屋は、地上4階建てで1階には「碧」及び「紺」の各店舗、2階は社員研修施設と多目的ホール、3階は本社事務所、4階には宿泊施設を設け、県外のみならず海外からの人材採用にも対応可能な造りとなっております。また、当該建物の取得にあたり生産性向上設備投資促進税制を活用しております。

④ 食材調達ルートの拡充

当社は、より安心して安全な食材をお客様に提供できるよう、細心の注意をはらって最適な食材調達ルートの確保に努めております。今後ともさらに確実性を担保するため、既存仕入先との関係強化、新規仕入先の開拓及び確保並びに自社内での供給体制の確立といった計画も進めていく所存であります。

⑤ 経費削減

当社は、より収益性の高いビジネスモデルを構築すべく研究を重ねつつも、一方では経費削減に注力しております。具体的には、各店長による店舗マネジメント力を強化し、現場における管理可能項目を絞り込み、来店者数を増やす努力と併せ無駄な経費を徹底して削減する活動を継続して推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,568	172,481
預け金	26,424	28,518
売掛金	15,466	17,079
商品及び製品	1,745	2,120
原材料及び貯蔵品	9,186	8,154
前払費用	8,016	9,754
繰延税金資産	6,134	6,993
その他	3,435	34,935
流動資産合計	284,978	280,038
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	209,009	690,421
構築物	—	8,895
車両運搬具(純額)	1,580	679
工具、器具及び備品(純額)	10,691	43,300
土地	353,554	353,554
建設仮勘定	8,783	—
有形固定資産合計	583,620	1,096,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,634	11,697
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	1,662	11,726
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	10,513
出資金	10	—
長期貸付金	3,852	3,255
保険積立金	9,941	17,480
長期前払費用	671	893
敷金・保証金	63,858	64,073
繰延税金資産	29,335	28,090
投資その他の資産合計	118,257	124,307
固定資産合計	703,540	1,232,887
資産合計	988,519	1,512,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,621	22,173
短期借入金	350,000	—
一年内返済予定の長期借入金	51,302	82,243
リース債務	—	2,477
未払金	10,660	23,176
未払費用	25,145	28,835
未払法人税等	18,321	858
未払消費税等	21,188	—
賞与引当金	7,920	8,420
設備未払金	—	400
資産除去債務	2,296	—
その他	3,013	3,786
流動負債合計	511,469	172,371
固定負債		
長期借入金	22,243	840,000
リース債務	—	8,808
退職給付引当金	8,533	8,376
資産除去債務	41,461	44,169
固定負債合計	72,237	901,354
負債合計	583,707	1,073,725



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	324,695	359,129
利益剰余金合計	324,695	359,129
株主資本合計	404,695	439,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	70
評価・換算差額等合計	116	70
純資産合計	404,812	439,200
負債純資産合計	988,519	1,512,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,034,837	1,015,843
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,701	1,745
当期商品仕入高	40,029	38,023
当期製品製造原価	490,949	485,084
合計	532,681	524,853
商品及び製品期末たな卸高	1,745	2,120
商品及び製品売上原価	530,935	522,732
売上総利益	503,902	493,110
販売費及び一般管理費	384,564	424,070
営業利益	119,337	69,040
営業外収益		
受取利息	120	125
有価証券利息	109	110
受取配当金	8	9
受取販売奨励金	—	3,240
保険金収入	291	—
受取地代	5,968	—
その他	1,810	988
営業外収益合計	8,309	4,474
営業外費用		
支払利息	3,984	5,343
社債利息	74	—
支払手数料	18,291	1,858
その他	100	24
営業外費用合計	22,451	7,226
経常利益	105,195	66,287
特別損失		
固定資産除却損	201	4,401
投資有価証券評価損	22	—
役員退職金	500	—
減損損失	60,939	10,263
特別損失合計	61,663	14,664
税引前当期純利益	43,532	51,623
法人税、住民税及び事業税	36,923	16,775
法人税等調整額	△23,538	414
法人税等合計	13,385	17,189
当期純利益	30,147	34,433

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	207,802	42.3	210,311	43.4
II 労務費	245,547	50.0	241,671	49.8
III 経費	37,599	7.7	33,100	6.8
当期総製造費用	490,949	100.0	485,084	100.0
仕掛品期首たな卸高	—		—	
合計	490,949		485,084	
仕掛品期末たな卸高	—		—	
当期製品製造原価	490,949		485,084	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	300,448	300,448	380,448	95	95	380,543
当期変動額									
剰余金の配当				△5,900	△5,900	△5,900			△5,900
当期純利益				30,147	30,147	30,147			30,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							20	20	20
当期変動額合計	—	—	—	24,247	24,247	24,247	20	20	24,268
当期末残高	55,000	25,000	25,000	324,695	324,695	404,695	116	116	404,812

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	55,000	25,000	25,000	324,695	324,695	404,695	116	116	404,812
当期変動額									
当期純利益				34,433	34,433	34,433			34,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△45	△45	△45
当期変動額合計	—	—	—	34,433	34,433	34,433	△45	△45	34,388
当期末残高	55,000	25,000	25,000	359,129	359,129	439,129	70	70	439,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	43,532		51,623	
減価償却費	39,180		36,828	
減損損失	60,939		10,263	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,322		△157	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,453		499	
受取利息及び受取配当金	△238		△125	
支払利息	3,984		5,343	
固定資産除却損	201		3,151	
投資有価証券評価損	22		—	
売上債権の増減額(△は増加)	△1,499		△1,613	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,751		656	
仕入債務の増減額(△は減少)	2,910		551	
未払費用の増減額(△は減少)	1,666		2,928	
未収消費税等の増減額(△は減少)	—		△31,387	
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,285		△21,188	
未払金の増減額(△は減少)	1,828		12,435	
その他	△2,444		△8,925	
小計	169,394		60,884	
利息及び配当金の受取額	250		128	
利息の支払額	△4,001		△4,580	
法人税等の支払額	△38,639		△34,238	
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,003		22,194	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△110,000		—	
定期預金の払い戻しによる収入	20,000		190,000	
有形固定資産の取得による支出	△367,557		△561,666	
無形固定資産の取得による支出	△1,250		—	
その他	—		△204	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,807		△371,871	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△58,752	△51,302
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△1,103
配当金の支払額	△5,815	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,432	497,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,371	147,913
現金及び現金同等物の期首残高	80,939	24,568
現金及び現金同等物の期末残高	24,568	172,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 持分法損益等

該当事項はありません。

(8) セグメント情報等

当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(9) 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	686円12銭	744円41銭
1株当たり当期純利益金額	51円10銭	58円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円00銭	58円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	30,147	34,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	30,147	34,433
期中平均株式数(株)	590,000	590,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	1,083	956
(うち新株予約権(株))	1,083	956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。